

# 2019年度 事業報告

〔 2019年 4月 1日から  
2020年 3月 31日まで 〕



学校法人立教女学院

はじめに

## 2019年度事業報告にあたって

立教女学院は、2019年9月1日に、創立142周年を迎えました。「キリスト教に基づく人間教育」という建学の精神を堅持しながら、杉並区久我山のキャンパスで、小学校から高等学校まで12年間の初等・中等教育を展開しております。

私立学校を取り巻く環境が厳しさを増すなか、2018年度から短期大学学生及び同附属幼稚園天使園園児の募集を停止し、2018年度末には天使園、2019年度末には短期大学の、最後の園児・学生を送り出しました。

そのような中、多くの関係者の皆さま、保護者、卒業生のお力添え、教職員の努力によって2019年度の事業を進めてまいりました。

ここに、2019年度の事業報告書を作成いたしました。各学校での特色ある教育活動や立教女学院の諸活動のあらましについて本書を通じてお伝えすることで、当学院に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

歴史と伝統の上に立ち、将来を見据え、教育活動を進めていく立教女学院に対して、皆さまのさらなるご支援とご協力をお願いいたします。

学校法人 立教女学院

### 《目次》

I. 法人の概要.....	2
II. 事業の概要.....	6
i. 短期大学.....	6
ii. 中学校・高等学校.....	9
iii. 小学校.....	13
iv. 学院.....	15
III. 財務の概要.....	17

## I. 法人の概要

### 1. 設立目的

本学院は、学校教育を通じてキリスト教の福音を伝えるという目的の下、1877年、米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により、日本における女子教育の先駆的な事業として創設された。やがて、本学院は立教女学校、立教高等女学院の時代を経て、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学という一貫教育の組織を完備し、キリスト教を基盤とする女子教育に足跡を残してきた。「キリスト教に基づく人間教育」こそ創設者の理想であり、本学院はその理想を実現するための教育活動を行っている。

### 2. 沿革

1877年9月	立教女学校開校
1908年4月	立教高等女学校と改称
1931年4月	附属尋常小学校設置
1947年4月	高等女学校が中学校、高等学校となり、小・中・高12年間の一貫教育体制確立
1963年4月	高等学校に専攻科併設
1967年4月	短期大学設立・英語科設置
1970年4月	短期大学に幼児教育科設置
1972年4月	短期大学に専攻科設置
2008年4月	短期大学附属幼稚園天使園設置
2013年4月	短期大学に現代コミュニケーション学科設置
2017年3月	短期大学英語科、専攻科英語専攻廃止
2019年9月	短期大学附属幼稚園天使園廃止

### 3. 設置する学校・学科及び入学定員、学生数の状況

(2019年5月1日現在)

学校	入学定員	収容定員	在籍者数	入学者数	卒業者数
			2019/5/1	2019/5/1	2020/3/31
小学校	72	432	434	72	73
中学校	180	540	593	200	197
高等学校	180	540	550	190	180
短期大学	150	750	98	74	96
現代コミュニケーション学科	-	300	15	-	14
幼児教育科	-	300	9	-	9
専攻科幼児教育専攻	150	150	74	74	73
合計	582	2262	1675	536	546

### 4. 勤務員数

(2019年5月1日現在)

	教員		職員		計		合計
	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務	
小学校	23	13	3	4	26	17	43
中学校	27	16	1	2	28	18	46
高等学校	30	12	4	3	34	15	49
短期大学	17	21	8	3	25	24	49
現代コミュニケーション学科	11	16	4	3	15	19	34
幼児教育科	6	5	4	0	10	5	15
法人事務局	0	0	16	8	16	8	24
合計	97	62	32	20	129	82	211

(臨時職員・派遣職員等を除く)

5. 学校長

学校	学校の長	就任日
小学校	佐野 新生	2013年4月1日
中学校	田部井 善郎	2016年4月1日
高等学校	田部井 善郎	同上
短期大学	大江 敏江	2018年7月10日

6. 理事・監事

理事・監事の当年度末(2020年3月31日現在)における状況

理事・監事の 区別	選任区分		定数	現員	氏名	常務 理事	常勤・非 常勤の別	任期
理事長	/	/	/	/	糸魚川 順		非常勤	4年
院長					齋藤 英樹		非常勤	
理事 14人以上 17人以内 (現員15人)	1号	日本聖公会東京教区主教	1人	1人	高橋 宏幸		非常勤	4年 (1～5号 除く)
	2号	院長	1人	1人	齋藤 英樹		非常勤	
	3号	学校の長 (幼稚園園長を除く)	3人又は 4人	3人	佐野 新生 田部井 善郎 大江 敏江	○ ○ ○	常勤 常勤 常勤	
	4号	事務局長・理事会選任	1人	1人	鈴木 文雄		常勤	
	5号	評議員互選・理事会選任	3人	3人	阿久津 小織 國廣 陽子 岡本 恵		非常勤 非常勤 非常勤	
	6号	同窓会推薦・理事会選任	1人	1人	川村 可子		非常勤	
監事2人 (現員2人)	/	/	2人	2人	糸魚川 順 飯島 匡夫 元田 充隆 中林 三平 養田 博	○	非常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤	4年
					小島 憲道 小瀬垣 利幸		非常勤 非常勤	

7. 評議員

評議員の当年度末(2020年3月31日現在)における状況

選任区分	定数	現員	氏名	任期
1号 理事のうちから	1人	1人	元田 充隆	4年 (2～6号 除く)
2号 教区主教	1人	1人	高橋 宏幸	
3号 院長	1人	1人	齋藤 英樹	
4号 学校の長及び事務局長	4人又は5人	4人	佐野 新生 田部井 善郎 大江 敏江 鈴木 文雄	
5号 教頭及び総務部長	4人	4人	吉田 太郎 山岸 悦子 浅香 美音子 萩原 滋	
6号 チャプレン	1人又は2人	1人	鈴木 裕二	
7号 専任教職員互選	6人	6人	渡辺 明子 川越 敏正 櫻井 麻理子 有満 麻美子 毛利 みはる 小此木 俊昭	
8号 同窓会推薦	5人以上 8人以内	7人	川村 可子 渡瀬 美南子 岡本 恵美 佐々 義子 重松 れい子 勝又 晃衣 清水 則子	
9号 学外有識者	6人又は7人	6人	阿久津 小織 國廣 陽子 永濱 光弘 山倉文幸 川戸 れい子 月本 昭男	

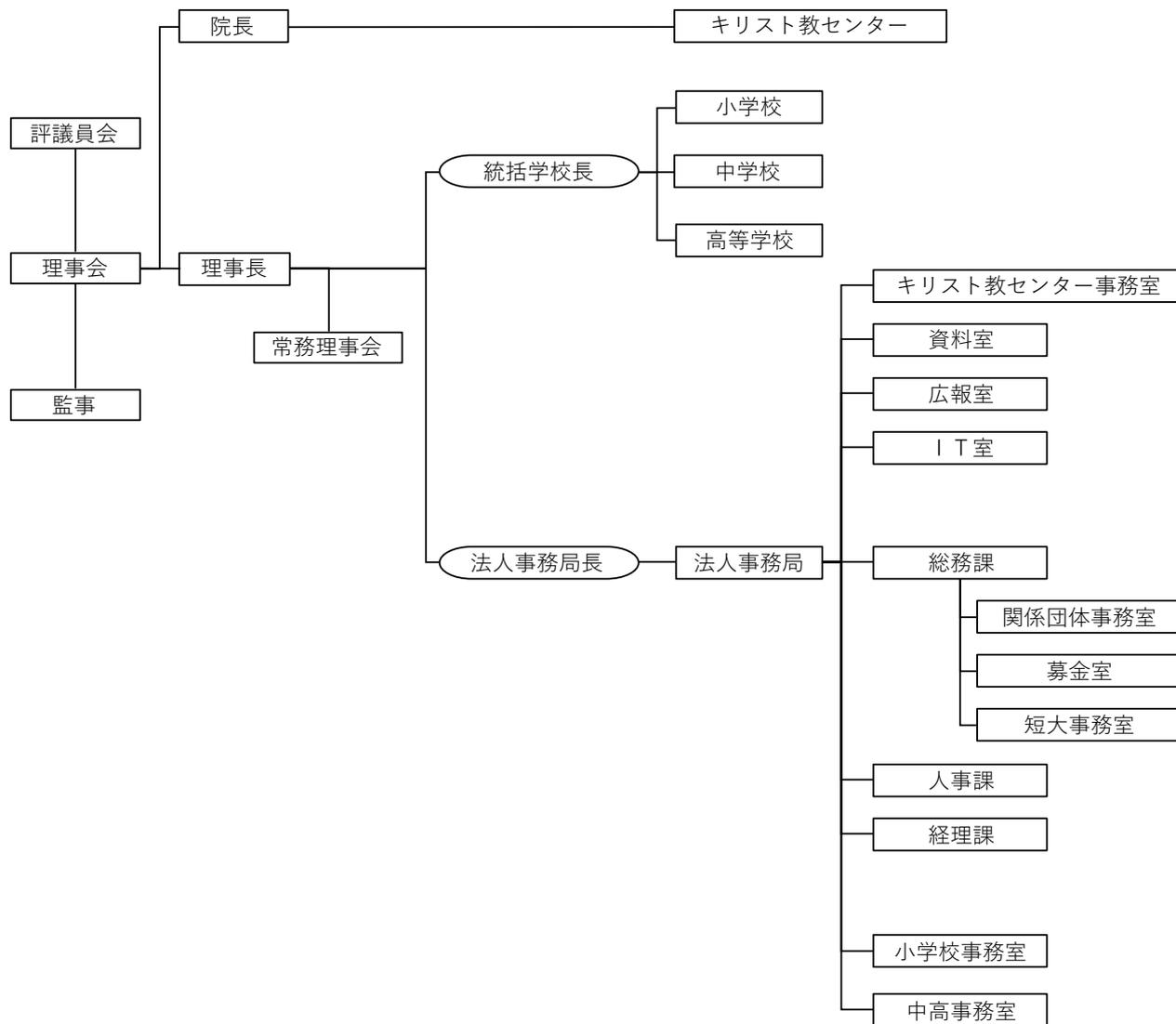
## 8. 会議

2019年4月1日～2020年3月31日の間

理事会			評議員会		常務理事会		
第536回	4月25日(木)				第1回	4月10日(水)	
第537回	5月30日(木)	①	第341回	5月30日(木)	第2回	5月22日(水)	
第538回	5月30日(木)	②			第3回	6月13日(木)	
第539回	6月20日(木)		第342回	6月13日(水)	第4回	7月3日(水)	
第540回	7月18日(木)				第5回	7月18日(水)	
第541回	9月19日(木)				第6回	9月4日(水)	
第542回	10月17日(木)				第7回	10月2日(水)	
第543回	11月21日(木)				第8回	10月17日(木)	
第544回	12月12日(木)		第343回	12月12日(木)	第9回	11月6日(水)	
第545回	12月12日(木)				第10回	12月4日(水)	
第546回	1月23日(木)				第11回	1月15日(水)	
第547回	2月20日(木)				第12回	2月12日(水)	
第548回	3月26日(木)	①	第344回	3月26日(木)	第13回	3月18日(水)	
第549回	3月26日(木)	②					

9. 組織図 (2020年4月1日現在)

立教女学院組織図



## II. 事業の概要

### [基本政策方針]

主な事業計画

- (1) 教育・研究の質的向上
- (2) 教育環境の整備
- (3) 予算の有効活用・支出削減の努力
- (4) 収入増への取組み

### [事業の進捗状況]

#### i. 短期大学

「2020年3月に本科・専攻科の全学生の卒業・修了を目指し、全学生の卒業・修了後に短期大学を閉鎖する」という全体方針に基づき、教職員が協働して教育・学生生活両面において様々な対応・支援を行った。その結果、2019年度在籍する本科の留年生(留学による休学者を含む)と専攻科生は、2019年度末に全員卒業・修了することができた。また、短大閉鎖後の卒業生からの問い合わせや各種証明書発行などサポートできる体制構築の準備を進めた。以下、1、2(1)～(6)は、2019年度短期大学事業計画に沿って報告する。

#### 1. 2019年度学生数

(単位:名)

学科	4月在籍者	除籍・退学	9月卒業	10月在籍者	3月卒業・修了
現代コミュニケーション学科	15	1	2	12	12
幼児教育科	9	0	2	7	7
専攻科幼児教育専攻	74	1	—	73	73
合計	98	2	4	92	92

#### 2. 2019年度の短大運営

##### (1) 2019年度に全学生が卒業・修了できる教育体制

- ① 正規の授業時間だけでなく、集中授業や休暇中授業などを実施
- ② 卒業・修了と資格取得に向けた特別な履修の実施
  - ・ 授業は、原則として時間割通りに実施したが、2/3以上の授業出席回数に達しない恐れのある学生に対して、授業出席の不足分を補う対策として、時間割に定められた曜日・時間以外での授業を個別に実施した。
  - ・ 現代コミュニケーション学科2年生の中には留学を終えて復学した学生が含まれていることから、ネイティブ教員による語学の授業を保持した。
  - ・ 成績不振者の特別試験の受験条件について、必修科目と上限単位数の制限を外し、全科共通の基準とした。また、本科留年生の前期特別試験は、9月卒業に対応できるよう例年より早めて実施した。
  - ・ 幼児教育科2年生9名に対し、卒業・免許取得・専攻科進学等の希望を5月に確認した。その結果、卒業のみを目指す者4名、卒業・教職免許取得・保育士科目等修得を目指すもの3名、卒業・教職免許取得2名であった。各自の希望に沿って、履修指導を進めた。
  - ・ 専攻科幼児教育専攻開講科目の科目等履修の条件を緩和し、幼児教育科の学生が幼稚園教諭免許取得後に保育士資格も取得できるよう、保育士試験の筆記試験免除科目に対応する専攻科科目を履修できるようにした。これにより2020年度の専攻科進学希望者がいないことを確認し、専攻科の学生募集を停止した。

##### (2) 2019年度に全学生が卒業・修了できる履修指導・授業関係サポート

- ① 卒業・修了に向けたアドバイザー指導の徹底
- ② 履修指導・授業出席管理等の事務サポート体制の強化
- ③ 学生・保護者・大学の連携の徹底
  - ・ 2019年度卒業を目指して学修するという「学修意思確認書」を留学からの復学者4名にも提出させ、留年生全員

の意思確認を行った。

- ・ オリエンテーション期間から、留年生への履修指導をきめ細かく実施した。
- ・ 欠席が続く学生をフォローするため、教員・職員で授業出席情報を共有した。
- ・ 全学生の学籍・履修の状況などをまとめた「2019 年度在籍の全学生リスト」を定期的に更新し、教職員で情報を共有した。
- ・ 2019 年度中の卒業・修了を目指し、授業出席の喚起や大学の支援状況について再度確認するため、保証人会を実施し、前期(5月18日)は14名の出席があった。後期は台風接近のため中止としたが、アドバイザーから個別に連絡し必要に応じて別日程で面談を行った。

### (3) 学生生活におけるサポート体制

#### ① 就職内定状況の向上につながる就職指導の実施

- ・ キャリアカウンセラー1名が週2回の体制で就職活動支援を行った。
- ・ 就職支援として、2018年度と同様に企業就職ガイダンスを実施すると共に、就職支援講座(履歴書・エントリーシート対策講座、公務員試験対策講座、幼保系就職講座、保育士就職模擬試験、ビジネスマナー講座)、学内求人紹介会を実施した。
- ・ 就職希望者83名の内、80名が内定を獲得した。就職率は96.4%、幼保系の就職率は100%であった。

#### ② 学生少数期に対応した学生生活全般のサポート

- ・ 学友会活動および学園祭は2018年度で終了したが、2つのクラブ(美術部、ぐるんぱ)が2019年度も活動を継続した。
- ・ 例年2回実施していた早朝礼拝・茶話会に代えて、夕の礼拝・茶話会を4回実施した。各回の参加者は次の通り。5月29日(学生4名、教職員16名)、7月10日(学生5名、教職員11名)、10月9日(学生3名、教職員9名)、1月8日(学生11名、教職員14名)。
- ・ クリスマス礼拝・茶話会を12月11日(水)に行い、48名(学生27名、卒業生2名、教職員19名)が参加した。

### (4) 2019年度の短大運営体制

#### ① 短大事務組織の再編成(短大事務部の業務分掌の整備)

#### ② 事務体制のフラット化(連携・協力体制の強化)

- ・ 短大事務室をワンフロアとし、学生対応をはじめ、短大業務を連携・協力して遂行した。
- ・ これまで各課で行っていた経理処理を可能な限り集約し、省力化を図った。

#### ③ 図書館、学生相談室、保健室、学食等の附属施設の維持

- ・ 図書館は、授業時間割に合わせて平日の開館時間を短縮し、土曜日は閉館とした。
- ・ 学生相談室は週1日開室した。
- ・ 保健室は土曜日を閉室とした。
- ・ 学食の営業は平日のみとし、営業時間も短縮した。

### (5) 授業、学生生活支援に必要な校舎・教室等の施設・設備

#### ① 教室・設備等の利用環境を保持するため、必要最低限の補修・改修の実施

- ・ 外灯新設工事、桝(雨水・汚水)改修工事を行った。

#### ② 短大閉鎖後の施設・設備利用計画にあわせた対応

- ・ 短大校舎諸室の既存物品の保有調査を実施した。調査リストをもとに、学院各部署による既存物品の選別(保持、処分)を進めたが、新型コロナウイルス感染予防対応の影響により2020年度に持ち越しとなった。

### (6) 短大閉鎖後に向けた対応

#### ① 短大閉鎖後の卒業生サポート(就職・資格)体制の整備

#### ② 短大閉鎖後の証明書発行、短大問合せ、短大HPなど事務体制の整備

- ・ 短大関連業務は、法人事務局総務課短大事務室が引継ぐことになり、卒業生向けにホームページに掲載した。

- ③ 卒業生の学籍簿・成績原簿など短大備付表簿の保管・管理体制の整備
  - ・ 短大備付表簿を確認し、証明書発行のために卒業生基本データの整備を進めた。
- ④ 短大の歴史や意義を残すための準備
  - ・ 記念誌編集委員会でホームページに掲載する原稿について検討し、「立教女学院短期大学のあゆみ」、「キャンパスについて」、「公開講座等一覧」、「年表」を作成した。2020年度中に学院ホームページに掲載する。
  - ・ 「短期大学卒業生の会」のモニュメントが、坂下門から短期大学へ上がった場所に3月27日に設置された。

## (7) その他

- ① 短期大学閉学関連行事
  - ・ 短期大学感謝礼拝を10月19日(土)に2回実施し、卒業生・現旧教職員など約230名が参加した。当日は、短大校舎を開放し、卒業アルバムコーナー等を設けて歓談の場とした。
  - ・ 卒業生・旧教職員対象の短大校舎開放を、2月14日(金)、2月15日(土)、2月29日(土)の3日間実施した。最終日は聖マーガレット礼拝堂・聖マリア礼拝堂の見学も可とした。新型コロナウイルス感染予防対応が始まった時期であったが、約100名が来校した。
- ② 短期大学最後の卒業式・修了式
  - ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮して3月9日(月)の予行は中止とし、3月11日(水)の卒業式・修了式は聖マーガレット礼拝堂で学生・教職員のみで実施した。
- ③ 卒業式用ガウン等
  - ・ 卒業式用のアカデミックガウンは、本科用(黒)、専攻科用(紫)ともに聖路加国際大学に譲渡した。聖歌隊用のキャソックとサープリスは聖マーガレット教会に譲渡した。
- ④ 短期大学図書館蔵書
  - ・ 学院内各部署が必要とする資料、短大教員が必要とする資料を選別した。
  - ・ 福田清人文庫(図書約10,000冊、特殊資料約7,000点)を一括して実践女子大学図書館へ継承した。
  - ・ キリスト教センターが仲介役となり、福島県いわき市にある小名浜聖テモテ教会の取り纏めにより、地域の幼稚園へ絵本約4,300冊を届けた。
  - ・ 杉並区内の高千穂大学図書館、東京立正短期大学図書館が引き取り可能な資料の選別を始めた。

## ii. 中学校・高等学校

### 1. 学校運営

都内で2番目の長い歴史を有するキリスト教女子教育機関として、毎朝の礼拝を基に、多様な社会における本校らしい教育の継承と新しい展開をめざした教育活動を行った。また前年度に引き続き、2021年度以降の新教育課程並びに新しい大学入試制度への対応を検討した。

施設設備としては聖マーガレット礼拝堂・高校校舎・講堂等の改修に関連して、業者による現状並びに改修箇所の確認作業を行い、2020年4月より約1年半の予定で実施する、改修工事の詳細な計画案を作成した。

さらに、前年からの継続課題であった学校組織のあり方を検討し、4月より新部長制度などによる新たなる組織運営の方向性を整えた。また働き方改革として「変形労働時間制」を骨子とする勤務時間を念頭に、2020年度4月より導入の勤怠管理システムについても研修し、よりよい労働環境並びに様態の確立をめざした。

最後に、2月末の政府の新型コロナウイルスによる感染拡大防止にともない学校として3月末までを臨時休校とした。結果、中高ともに、例年通りの終業式は実施できず(放送で実施)、また16日の中学卒業式、17日の高校卒業式とも、卒業生のみでの出席で実施せざるを得なかった。なお、4月になってからの「緊急事態宣言」も出され、本校も、4月、5月と臨時休校措置継続となった。

### 2. 教育内容の充実

#### (1) 理数系授業の充実

理科教員を中心とし、以下のプログラムを実施した。

表1 理科・高大連携・産学連携プログラム一覧

2月	ふらっと保育園 保育園で科学ショー	高3希望者	高校3年生が保育園で園児に科学の面白さを伝える講座 ～ロケットを作って遠くに飛ばしてみよう～
	産学連携講座 菅公学生服株式会社	高3希望者	菅公学生服株式会社から課題を頂き、その課題を解決するプロジェクトベースドラミングを実施した。
	株式会社資生堂	高3希望者	正しい化粧の方法を学ぶ
	立教大学	中2全員	立教大学理学部森本正和教授による特別授業を実施した。
3月	株式会社熊谷組	高1希望者	外構工事体験講座を実施した。
5月	豚の眼球解剖講座	高2希望者	女学院の小学生を対象に豚の眼球解剖講座を実施し、高校2年生の理系生徒が補助に入った。
	東京農工大学	高2理系	東京農工大学工学部清水美穂教授(本校卒業生)にご紹介頂き、研究紹介のイベントに参加した。
6月	東京工業大学	高2理系希望者	東京工業大学の研究室を訪問して、様々な研究を紹介して頂いた。
夏休み	東京大学	高2理系希望者	工学系研究科石原研究室を訪問し、バイオマテリアルの魅力について講義を受けた。
	東京医科歯科大学	高2理系希望者	生体材料研究所を訪問し、医療系研究の講義を受けた。
	資生堂×UN Women	高1～2希望者	資生堂と国連との連携講座で、He for Sheすべての人が輝く社会を目指して～GenerationZからの提言～ PBL講座
9月	資生堂×UN Women	高1～2希望者	資生堂本社にて、PBLの発表会を実施した。
10月	北海道ぎょれん	高2文Ⅱ生物基礎	北海道ぎょれんから北海道産の鮭を提供して頂き、鮭の解剖および食育講座を実施した。
	株式会社パワーワーク 株式会社アサイ	高2理系	建設体験講座の一環として、マーガレット祭で使うステージの設営を行った。
11月	北海道ぎょれん	高2文Ⅱ生物基礎	北海道ぎょれんから北海道産のホタテを提供して頂き、ホタテの解剖および食育講座を実施した。
1月	北海道ぎょれん	高2文Ⅱ生物基礎	北海道ぎょれんから北海道産の昆布を提供して頂き、昆布の授業および食育講座を実施した。

#### 【評価】

理数系の授業に興味関心をもたせ、大学教育並びに社会とのつながりの中で学習への意識を高めるため、東京大学をはじめとする大学の研究室訪問や企業との連携・協働学習をより一層促進させた。立教女学院小学校との教育連携を意識しながら、生徒が主体的能動的対話的に学び考える教育(アクティブラーニング教育)を実践した。継続的なプログラムの実施により、学習の幅が広がり、高校卒業後の進路選択における志望動機の明確化につながった。

## (2) 英語教育の充実

非常勤講師を含む全ての英語科教員がiPadを持ち、デジタル教科書を活用するなど、授業の改善や工夫に取り組んだ。授業以外にも、実力テスト(高校3年生)や指名補習の実施、GTEC(高1は4技能)の実施、進路決定者へのコンピュータを使つてのTOEIC対策等に取り組んだ。継続事業として、中学および高校それぞれでのスピーチコンテストとレシーションコンテスト、主に中学生帰国生を対象としたネイティブによる特別課外授業も行った。

### 【評価】

上記の諸課題への積極的取組みによって、生徒の4技能の向上がみられた。また、大学入試改革への早期対応ともなった。

## (3) 国際理解教育の充実

次の取組を実施した。

表2 国際理解教育プログラム一覧

プログラム名	形態	国名	人数	備考
長期留学受入れプログラム	受入れ	アメリカ	1名	8月31日来日(約10ヶ月)。St. Stephen's Episcopal High School(SSES)
短期留学受入れプログラム	受入れ	アメリカ	2名	6月7日～22日。St. Margaret's School(新規提携校)
短期留学受入れプログラム	受入れ	フィリピン	2名	10月19日～29日。Trinity University of Asia High School
長期留学派遣プログラム	渡航	アメリカ	1名	SSES(約9ヶ月) 新型コロナ感染拡大のため留学中止3/22帰国
		ニュージーランド	1名	St. Margaret's College(約8ヶ月) 新型コロナ感染拡大のため留学中止3/26帰国
			1名	Queen Margaret College(約8ヶ月) 新型コロナ感染拡大のため留学中止3/26帰国
短期留学派遣プログラム	渡航	ニュージーランド	8名	Queen Margaret College(2週間)応募者27名より選抜。出発前に生徒勉強会(3回)と保護者会(1回)を実施。
短期留学派遣プログラム	渡航	アメリカ	2名	St. Margaret's School(2週間)2020年3月に2名(高1)の生徒を派遣予定であったが、新型コロナ感染拡大のため出発前にプログラムを中止した。
Youth Program ～UC Davis～	渡航	アメリカ	20名	7月30日～8月9日。カリフォルニア大学デービス校で生命科学などの最先端の研究に触れ、世界トップクラスの学びを体験。
エンパワーメントプログラム	受入れ	アメリカ等	40名 中3-22名 高1-14名 高2-4名	7月29日～8月2日。海外の大学生を校内に招き、英語でディスカッションやミニプロジェクトを少人数グループ(生徒5～6人)で実施。
サマーイングリッシュプログラム	—	—	161名 中1-128名 中2-33名	7月30日～8月2日。外国人講師による少人数グループでの英語訓練プログラム。
SMIS	—	—	28名(交流) 25名(教育)	世界の隣人とどのように手を取り合っていくことができるか。また平和を作り出す者へと成長するために、校外の団体とも協同し、具体的な活動を通して学ぶことを目的としている。 国際交流グループと国際教育グループの2つのグループに分かれて活動した。 ・第3回全国高校教育模擬国連大会参加(教育) ・大妻中学高等学校主催模擬国連定例会参加(教育) ・駒場東邦中学校・高等学校主催模擬国連会議参加(教育) ・「届けよう服のチカラ」プロジェクト参加(交流・教育)

### 【評価】

中1から高2までの学年を対象に構築された、本校ならではの国際理解プログラムが定着してきたことが伺える。各学年での生徒の成長を確認できるようになった。毎年改善を重ね、プログラムの質も向上してきている。

英語力の向上のみならず、自己理解や自己啓発につながり、学習全般への取り組みの深まりやリーダーシップの向上等の効果が明確になってきた。異文化との交流を通して、多様性を重んじ、生徒たちの他者を愛する心が養われることを目指している。

異文化理解の機会を増やすため、新たに米国のSt. Margaret's Schoolが姉妹校となり、6月に2名の生徒が本校での留学生活を経験した。

新型コロナウイルス感染拡大のため、3月にすべての長期留学派遣プログラムが中止となり、3名の派遣生徒が緊急帰国する事となった。St. Margaret's School短期留学プログラムも出発直前に中止となった。

#### (4) 平和教育の促進

中3での長崎修学旅行および高2での沖縄修学旅行を平和学習として今年も実施した。また、土曜集会においては、中学校は「隣人を大切にして平和な社会をつくろう」、高校では「広く世界に目を向けて、人間性を豊かにしよう」のテーマのもと、各10回のプログラムを実施した。但し、秋には、台風の影響で、また3月以降は新型コロナウイルス感染防止のため、従来通りの方法では実施できないプログラムがいくつか生じた。

また隔年ごとに発行している生徒自身による「平和提言集～戦いのない時代にするために」に対して中高10名の応募があり、12月13日付けで、第7号を発刊した。

#### 【評価】

上記のことを通じ、過去を記憶し、その責任を認識することによって、キリスト教学校として世界に向けて貢献できることをあらためて確認した。

#### (5) 教職員の質の向上

教職員の自己研鑽および新たな刺激を得ることにより、よりよい教育活動に反映できるよう、様々な研修会や勉強会等に参加した。毎年8月に行っている教員研修会では、既述のように、教員の働き方改革については、講師をお招きし、変形労働時間制についての知識を得、教職員でグループに別れて話し合いを行い、今後の方向性についての共通理解を図った。

#### 【評価】

研修会等で問題意識を共有したことにより、働き方改革に対する教員の意識が高まり、次年度から実施される変形労働時間制への理解を深めた。

#### (6) 入試広報活動の強化

##### 1) 公開行事実施報告

##### ① ミニ学校説明会

5月15日、5月22日、6月15日、7月3日の計4回実施 合計952名(715組)参加

##### ② 学校体験日(St.Margaret's Learning Day) 6月29日

・ 受験生が本校授業や生徒と触れ合う機会となった。

##### ③ 学校説明会(一般生・帰国生対象)

第1回:9月21日、第2回:11月9日 合計1632名(995組)参加

##### ④ 生徒会による学校説明会 7月14日 656名(343組)

・ 高校生徒会が日頃の自治活動を披露する機会となった。

##### ⑤ 帰国生対象学校説明会 7月29日 135名(78組)

##### ⑥ クリスマス礼拝 12月14日

・ 5・6年生対象予約制。200組。早い時期に予約が一杯となった。

##### ⑦ 高3卒論発表会 3月14日

・ 内容は高3プレゼン2名、卒業生1名(社会人)、高3生によるミニ学校紹介。

⇒ 新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。

##### 2) 塾対象説明会5月21日

・ 参加者 67名 今年のトピックス「立教女学院の理科教育」

### 3) 塾主催学校説明会

例年どおり、本校を会場とし塾主催保護者対象説明会を実施した。

6月5日 栄光ゼミナール 6月10日 市進 6月12日 サピックス 6月19日 四谷大塚

### 4) 学外企画学校説明会

- ① 5月19日(日) 東京私学中学校合同相談会 東京国際フォーラム
- ② 5月26日(日) ベネッセ進学フェア2019 東京国際フォーラム
- ③ 6月06日(木) 日能研保護者対象 吉祥寺校
- ④ 6月16日(日) 声の教育社「受験なんでも相談会」新宿 NSビル
- ⑤ 6月26日(水) 日能研保護者対象 明大前校
- ⑥ 6月30日(日) 日能研学校フェア2019 青山学院大学
- ⑦ 7月20日(土) 早稲田アカデミー帰国生対象学校説明会・個別相談
- ⑧ 7月24日(水) ena 代々木校 帰国対象説明会
- ⑨ 7月27日(土) 海外・帰国生進学相談会(JOBA) ベルサール汐留
- ⑩ 7月30日(火) 帰国生のための相談会(海外子女教育振興財団)
- ⑪ 8月17日(土)・18日(日) 東京都私立学校展2019 科学技術館
- ⑫ 3月20日(金・祝) キリスト教学校合同フェア 青山学院高等部校舎  
⇒ 新型コロナウイルス感染防止のため中止
- ⑬ 3月29日(日) 読売元気フェスタ2020 東京国際フォーラム  
⇒ 新型コロナウイルス感染防止のため中止

### 5) 2020年度入試結果

出願者数 一般入試 358名

帰国入試 87名

立教女学院小学校からの入学者 69名

#### 【評価】

##### 一般入試

- ・ 志願者数は、東京都は現小6から現小3までは増加、1都3県では現小5から減少していくとみられる中で、2020年度は絶好の機会の年であった。
- ・ 説明会や公開行事への来校者数は多く、出願者数は20人の増加となった。実倍率で2.5倍以上の入試となった。

##### 帰国生入試

- ・ 合格後の辞退率が昨年に比べ増加した。(昨年:31% 今年:39%)

### 3. 教育環境および施設設備等の充実

昨年度耐用年数が経過したコンピュータ教室の生徒用ノートPCを授業の実習内容に即した機能を持つものに更新し、順調に利用した。また教科によって教員用タブレット端末を導入し、今後のデジタル教科書への対応やディスプレイを有効活用した授業を行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月から、2020年度4月からの遠隔授業を想定し、その準備を開始した。

### iii. 小学校

#### 1. 学校運営

2019年度の事業計画に基づき、以下の4項目に関して特に留意し学校運営を行った。

なお、3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、終業式を2回に分散して実施し、卒業式も聖マーガレット礼拝堂で卒業生のみが参列(保護者は別室で中継を視聴)して行うなど、が通常の形式では実施出来なかった。また感染拡大の長期化を視野に、4月以降の本格的な「オンライン授業」への対応に着手した。

なお、以下は、新型コロナウイルスによる臨時休校以前(2020年2月まで)の事業展開である。

(1) 学院の予算策定方針を踏まえ、予算執行においては教頭や小学校事務長と内容を精査しながら取り組んだ。

(2) 短期大学の最終学年に際して、記念式典の実施・蔵書や備品の処分や再利用等の面で協力することが出来た。年度末で使用されなくなった短大内の教室を小学校行事に向けた練習場所として活用することも行った。

(3) 学納金の見直しが学院本部をベースに進められていることや近い将来の金額変更がありうることを小学校の全校保護者会の場面などで保護者に周知することができた。学納金の変更に関しては、給食に関する経費や提供体制の工夫、ICT環境の増強など、様々な要因を加味し、今後の財務担当理事や経理課との打ち合わせの中で具体的な変更方法を検討していく必要がある。

(4) 聖マーガレット礼拝堂・学院講堂・高等学校校舎改修工事に関して、その計画立案の際に小学校事務長も加わり検討した。今後も中高と小学校との日常的な連絡調整のみならず、良好な協力関係を基に様々な活動を検討してきた。

#### 2. 教学面

教学面では特に以下の諸項目に留意して活動した。

##### (1) キリスト教教育・人間教育

- ・本校の建学の精神を具現化していく営みとして、様々な場面でしっかりと取り組んだ。
- ・子どもたちに対して、キリストの教えである、「神の御護りと導きを信じて毎日を生きること」、「隣人を自分と同じように愛すること」等の教えを日々の生活の中でも意識していくように、様々な場面で働きかけた。自らの持つ能力を用いて社会に貢献しようとする姿勢を、教員と子どもたちとの交わりの場面を通じて培うことができた。
- ・日々の礼拝を児童と教職員が共にし、心新たに毎日を始めることができた。
- ・管理職やチャプレンは教職員に対して、キリスト教的な人間観・世界観に基づいて日々の教育活動に携わるようにしばしば指導した。教職員は、様々な具体的な検討の場面で、建学の精神に照らし望ましい方向を目指して意見を交え、お互いに協力しつつ取り組んできた。これからも全教職員が謙遜な心で神に祈り、正しい方向を求めていくことを大切にしていきたい。
- ・特別な配慮を要する児童や家庭への支援をカウンセラー等の専門家の助言を得ながら行うことができた。
- ・成長段階に応じた保健指導や性教育、食育などに関する指導を通じ、自己および他者に対する理解を深め、他者を愛する姿勢を養うことができた。

##### (2) 理数系教育

- ・高学年算数では少人数制やチームティーチングを取り入れた。また、5年生・6年生には放課後補習クラスとしてフォローアップタイムを設け、遅れがちの子の学力の向上を目指した。
- ・理科は2名の教員によるチームティーチングを行い、実験やフィールドワークの場面でもより充実した指導体制をとることができた。
- ・プログラムで動くおもちゃなども導入し、初歩的なプログラミングに関する指導を採り入れた。

##### (3) 英語教育

- ・学習指導要領の改定を見据えて、2017年度より1年生から全ての学年で英語の授業を実施しており、今年度も

複数のネイティブスピーカーによる充実した少人数制での英語クラスを実施した。

- ・新型コロナウイルスによる臨時休校により、6年生は「6年生を送る会」での英語劇の発表ができなくなり、残念だった。

#### (4) 基礎学力の向上

- ・基礎学力の向上を確実なものとするため、きめ細かな指導を充実させ、保護者会や保護者面談などにもしっかりと取り組み、保護者の理解と協力を増進した。
- ・高学年では外部テストを導入し、客観的資料をもととした指導(進路指導含む)を行った。

#### (5) Green Lab

- ・自然や生き物に直接触れる体験を豊かに与えるため、本校独自のスタディツアーを企画し、実施した。4年生・5年生は茨城県常陸太田市で、6年生は宮城県南三陸町でのスタディツアーを実施し、田植えや茶摘み、稲刈りや鮭の遡上観察など多彩な経験を子どもたちに提供し、農業、漁業、林業などへの理解も深めることができた。
- ・花と緑の溢れる学校となることを目指し、2018年度より取り組んでいる屋内緑化も引き続き行った。
- ・動物介在教育を通じ、命の大切さ、違う生き物を理解しようとする思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、興味を感じた物に積極的に対応することなど、児童の心の成長に資することが出来た。

#### (6) Blue Lab

- ・iPadなどのネットワーク端末となる機器を活用し、プログラミングやプレゼンテーションなどの現代的な知識や技能の習得を意図した活動を実施した。

#### (7) Global

- ・2015年度から実施している英語サマーキャンプ、2018年度より開始した豪州 Emmanuel Anglican College との国際交流プログラム等を通じて、具体的な場面で英語を用いる能力の向上や、多彩な異文化体験や多様な人々とのコミュニケーションの場面を提供した。

#### (8) 教員研修の充実

- ・校内での授業研究会、教科ごとの研究活動を定期的に行い、教員としての力量を向上させることに努めた。東京私立初等学校協会など外部研究会にも積極的に参加した。本校教員に東初協や日小連の研究部での運営委員に就く者もあり、研究・研修活動への他の教員の意識を高めることにも役立ってきた。

### 3. 教育環境および施設設備等の充実

以下の内容を実施した。

- ・机と椅子の新規入れ替え(4年生)
- ・iPad 追加購入(6年生用1学年分)
- ・特別教室用防災ヘルメットの配備
- ・体育館の高窓の修繕
- ・各教室ドアの修繕・更新
- ・教員室PC 機器の更新
- ・グラウンド遊具のメンテナンス

## iv. 学院

### 1. 組織

#### (1) 寄附行為等の改定

- ・私立学校法改正(2020年4月施行)に対応して、監事の理事・理事会に対する牽制機能の強化等の寄附行為改定を行った。
- ・役員(理事・監事)の選任に当たり、日本聖公会・キリスト教の聖職・信徒優先を基本としつつ、経営に必要な人材を幅広く求めることができるよう、寄附行為のクリスチャンコードを緩和した。併せて、『建学の精神』を守り『キリスト教に基づく人間教育』の実践が担保される仕組み作りの一環として、理事・院長の選考手続きを明文化した。

#### (2) 規則類の整備

- ・組織の構成、ガバナンス、業務執行体制等、組織運営の基本的事項について定める「組織規則」の制定等、学院運営の根幹となる規則類の整備を行った。
- ・最新の『規程集』全文およびこれに付随する「勤務員への告知文」「制度説明」等を学院イントラネットに掲載するとともに、規程を制定・改廃する場合の周知や管理の方法・手順をルール化した。

#### (3) ホームページのリニューアル

- ・セキュリティ強化、スマホ対応等を目的として、中高ホームページのリニューアルを行った。
- ・法人、小学校、短期大学のサイトについては2020年度公開を目指して準備中。

### 2. 施設・設備

#### (1) 高等学校校舎・講堂・聖マーガレット礼拝堂・マーガレットホール他 改修工事

- ・価格と価格以外の要素を総合的に評価して交渉権者を決定する総合評価落札方式にて事業者を選定した。

#### (2) 小学校体育館・グラウンド照明設備改修工事

- ・小学校体育館、グラウンド、テニスコートのLED照明による省エネルギー化を行った。

#### (3) その他業務

- ・Windows7の2020年1月サポート終了にともない、教職員用PC164台のリプレースを行った。
- ・複数の事業者で行っていたエレベーター保守契約を統一して、業務の簡素化と経費の削減を行った。
- ・高等学校校舎・講堂・聖マーガレット礼拝堂・マーガレット他改修基本設計(その2)・実施設計業務、及び短期大 学校舎改修設計業務。
- ・高校校舎等改修工事に伴う移転運搬委託業務。
- ・高等学校校舎・講堂・聖マーガレット礼拝堂・マーガレット他改修工事監理業務。
- ・高等学校校舎等改修工事内の講堂天井改修工事(非構造部材)の補助金申請を行った。
- ・中学校校舎・ブリッジホール空調設備改修設計業務。
- ・小学校体育館・グラウンド照明設備改修工事に対する補助金を申請し交付された。
- ・地球温暖化対策報告書作成業務。
- ・学院の新型コロナウイルス感染予防対策として、マスク・消毒液等の備蓄状況の把握、購入及び4月以降に関する検討など、各校(小中高)との連携を密に備えた。

### 3. 財務

#### (1) 外注化等による業務効率化

- ・学院の教育の質の維持向上に資する予算の効率的な執行を行った。特に施設管理業務の委託先の見直し等を行い経費節減に努めた。

#### (2) 寄付金募集活動と関係団体からの支援

- ・個人及び団体・法人から総額2,670万円弱の寄付があった。うち、同窓会から110万円、シニア藤の会から70万円が寄付された。指定された用途に従い、藤棚の整備及び聖マーガレット礼拝堂の屋根清掃・補修に93万円強を支出した。
- ・藤の会から総額1,670万円強の支援が各学校に対して行われた。

#### 4. 人事

##### (1) 1年単位の変形労働時間制の導入

- ・労働時間に関わる諸規程・ルールを労働基準法に適合したものとすべく、「1年単位の変形労働時間制」を導入し、これに伴う諸手当の一部見直しを実施した。

##### (2) 勤怠管理システムの導入

- ・当学院の“働き方改革”を実現するため、勤怠管理システムを導入し、教職員の就業時間管理を開始した。

##### (3) 勤務員の区分に応じた適用ルールの明確化

- ・従来、労働条件・採用手続に関して適用規程が必ずしも明確でなかった有期契約の教職員について、契約区分毎の適用ルールを明確化するとともに、専任教職員を含めて採用関連規定を整理・統合(一本化)した。

#### 【評価】

2019年度末をもって短大の学生在籍者数が0になり、短大の収入が無くなる中で高校校舎等の大規模改修事業に着手した。健全な学院運営を続けていくために、財務体質強化の施策展開が必須の状況にある。

また、2019年度は、組織を運営していくための基礎的なインフラである組織関係規則類の体系的整備や“働き方改革”に対応する人事関係諸制度の整備を進めたが、今後、運用面での定着を図っていく必要がある。

### Ⅲ. 財務の概要

〈経年比較〉

立教女学院(法人全体)事業活動収支推移

(単位 百万円)

年度		2017			2018			2019			
学生生徒等数		学生生徒等(2312)			学生生徒等(1964)			学生生徒等(1675)			
専任教員数 専任職員数		専任教員(112)専任職員(32)			専任教員(109)専任職員(32)			専任教員(97)専任職員(32)			
事業活動	収入の部	科目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
		学生生徒等納付金	1,906	70.0%	△ 116	1,544	65.8%	△ 362	1,282	64.3%	△ 262
		手数料	30	1.1%	△ 10	36	1.5%	6	33	1.7%	△ 3
		寄付金	120	4.4%	△ 30	127	5.4%	7	117	5.9%	△ 10
		経常費等補助金	534	19.6%	△ 20	489	20.9%	△ 45	485	24.3%	△ 4
		付随事業収入	54	2.0%	△ 1	54	2.3%	0	55	2.8%	1
		雑収入	77	2.8%	△ 23	95	4.1%	18	22	1.1%	△ 73
		教育活動収入計	2,721	100.0%	△ 199	2,345	100.0%	△ 376	1,994	100.0%	△ 351
事業活動	支出の部	科目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
		人件費	1,758	68.2%	△ 97	1,786	69.3%	28	1,609	67.4%	△ 177
		教育研究経費	573	22.2%	△ 99	546	21.2%	△ 27	522	21.9%	△ 24
		経常経費	350	13.6%	△ 32	327	12.7%	△ 23	304	12.7%	△ 23
		減価償却額	223	8.7%	△ 67	219	8.5%	△ 4	218	9.1%	△ 1
		管理経費	246	9.5%	△ 30	244	9.5%	△ 2	255	10.7%	11
		経常経費	224	8.7%	△ 30	223	8.7%	△ 1	233	9.8%	10
		恩給・扶助料	5	0.2%	0	5	0.2%	0	5	0.2%	0
		減価償却額	17	0.7%	0	16	0.6%	△ 1	17	0.7%	1
		徴収不能額等	1	0.0%	△ 2	0	0.0%	△ 1	0	0.0%	0
		教育活動支出計	2,577	100.0%	△ 229	2,576	100.0%	△ 1	2,386	100.0%	△ 190
		教育活動収支差額	144		30	△231		△ 375	△392		△ 161
教育活動	収入の部	科目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
		受取利息・配当金	39	100.0%	△ 2	30	100.0%	△ 9	29	100.0%	△ 1
		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		教育活動外収入計	39	100.0%	△ 2	30	100.0%	△ 9	29	100.0%	△ 1
教育活動	支出の部	科目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
		借入金等利息	9	100.0%	△ 3	6	100.0%	△ 3	4	100.0%	△ 2
		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	9	100.0%	△ 3	6	100.0%	△ 3	4	100.0%	△ 2
		教育活動外収支差額	30		1	24		△ 6	25		1
		経常収支差額	174		30	△207		△ 381	△367		△ 160
特別	収入の部	科目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
		資産売却差額	255	96.6%	255	0	0.0%	△ 255	0	0.0%	0
		その他の特別収入	10	3.8%	△ 84	24	100.0%	14	17	100.0%	△ 7
		特別収入計	264	100.0%	170	24	100.0%	△ 240	17	100.0%	△ 7
特別	支出の部	科目	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
		資産処分差額	26	83.9%	23	2	100.0%	△ 24	129	100.0%	127
		その他の特別支出	4	12.9%	4	0	0.0%	△ 4	0	0.0%	0
		特別支出計	31	100.0%	28	2	100.0%	△ 29	129	100.0%	127
		特別収支差額	234		143	22		△ 212	△113		△ 135
		予備費	0		0	0		0	0		0
		基本金組入前当年度収支差額	407		172	△185		△ 592	△479		△ 294
		基本金組入額合計	△135		91	△184		△ 49	△63		121
		当年度収支差額	272		262	△369		△ 641	△543		△ 174
		前年度繰越収支差額	△1,543		9	△1,271		272	△1,639		△ 368
		基本金取崩額	0		0	0		0	0		0
		翌年度繰越収支差額	△1,271		272	△1,639		△ 368	△2,182		△ 543
		事業活動収入計	3,024		△ 31	2,399		△ 625	2,040		△ 359
		事業活動支出計	2,617		△ 203	2,584		△ 33	2,519		△ 65
		基本金組入後収支比率	90.6%			116.9%			127.4%		
		学生生徒等納付金比率	69.1%			65.0%			63.4%		
		人件費依存率	92.2%			115.7%			125.5%		

\*基本金組入後収支比率=事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)

学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷経常収入

人件費依存率=人件費÷学生生徒等納入金